

財 務 諸 表 等

令和 7 年度
(第10期事業年度)

自 令 和 7 年 4 月 1 日
至 令 和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

損失の処理に関する書類

行政コスト計算書

注記事項

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 移行前地方債償還債務の明細
- (7) 引当金の明細
- (8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
- (9) 地方公共団体等からの財政措置の明細
- (10) 役員及び職員の給与の明細
- (11) 開示すべきセグメント情報
- (12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,688,400,000		
建物	8,683,893,049			
建物減価償却累計額	△ 4,112,451,623	4,571,441,426		
構築物	32,750,000			
構築物減価償却累計額	△ 27,385,955	5,364,045		
器械備品	7,526,427,486			
器械備品減価償却累計額	△ 5,409,449,088	2,116,978,398		
車両	30,723,984			
車両減価償却累計額	△ 22,613,404	8,110,580		
リース資産	2,024,390,520			
リース資産減価償却累計額	△ 1,626,023,507	398,367,013		
有形固定資産合計		9,788,661,462		
2 無形固定資産				
電話加入権		163,500		
ソフトウェア		8,600,691		
無形固定資産合計		8,764,191		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,000,000,000		
長期貸付金		219,250,341		
破産更生債権等	43,243,706			
貸倒引当金	△ 43,243,706			
その他		13,750		
投資その他の資産合計		1,219,264,091		
固定資産合計			11,016,689,744	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		5,230,316,560		
医業未収金	3,795,957,025			
貸倒引当金	△ 29,301,766	3,766,655,259		
未収金		335,509,685		
医薬品		333,587,429		
診療材料		163,159,690		
貯蔵品		102,670		
前払金		16,859,765		
その他流動資産		5,410,118		
流動資産合計			9,851,601,176	
資産合計				20,868,290,920

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金 ※	16,306,235			
資産見返補助金等 ※	199,565,272			
資産見返寄附金 ※	13,938,149			
資産見返物品受贈額 ※	2,562,004	232,371,660		
長期寄附金債務 ※		200,000,000		
長期借入金		600,000,000		
移行前地方債償還債務		3,575,688,603		
引当金				
退職給付引当金	5,010,534,910	5,010,534,910		
リース債務		70,289,019		
固定負債合計			9,688,884,192	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		300,000,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		299,744,253		
未払金		1,886,314,737		
未払消費税等		11,131,100		
未払費用		108,961,759		
引当金				
賞与引当金	583,051,595	583,051,595		
一年以内支払予定リース債務		387,344,566		
その他流動負債		184,411,787		
流動負債合計			3,760,959,797	
負債合計				13,449,843,989
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		4,919,483,623		
資本金合計			4,919,483,623	
Ⅱ 利益剰余金				
前期中期目標期間繰越積立金 ※		3,187,586,916		
病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる目的積立金 ※		0		
当期処分損失		△ 688,623,608		
(うち当期総損失		△ 688,623,608)		
利益剰余金合計			2,498,963,308	
純資産合計				7,418,446,931
負債純資産合計				20,868,290,920

注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
営業収益				
医業収益				
入院収益	15,104,086,985			
外来収益	6,295,714,183			
その他医業収益	383,383,666			
保険等査定減	△ 38,494,705	21,744,690,129		
運営費負担金収益 ※		2,124,000,000		
補助金等収益 ※		716,393,284		
寄附金収益 ※		10,376,842		
資産見返運営費負担金戻入 ※		767,352		
資産見返補助金等戻入 ※		81,062,632		
資産見返寄附金戻入 ※		7,548,418		
資産見返物品受贈額戻入 ※		109,801		
営業収益合計			24,684,948,458	
営業費用				
医業費用				
給与費	10,713,772,366			
材料費	7,834,428,200			
減価償却費	1,438,715,970			
経費	3,428,461,837			
研究研修費	83,121,656	23,498,500,029		
一般管理費				
給与費	386,088,938			
減価償却費	3,157,827			
経費	34,946,147	424,192,912		
営業費用合計			23,922,692,941	
営業利益				762,255,517
営業外収益				
運営費負担金収益 ※		46,000,000		
財務収益		16,200,078		
その他営業外収益		83,845,316		
営業外収益合計			146,045,394	
営業外費用				
財務費用				
支払利息	103,053,243	103,053,243		
消費税				
控除対象外消費税	1,146,559,382	1,146,559,382		
雑支出				
雑支出		1,681,068		
営業外費用合計			1,251,293,693	
経常損失				△ 342,992,782
臨時損失				
臨時損失				
固定資産除却損	345,630,826	345,630,826		
臨時損失合計			345,630,826	
当期純損失				△ 688,623,608
当期総損失				△ 688,623,608

注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金					純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	前期中期目標期間 繰越積立金	病院施設の整備・修 繕、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発 の充実に充てる目的 積立金	当期末処分利益（又は当期末処分損失） の充実に充てる目的 積立金	利益剰余金 合計		
						うち当期総利益 (当期総損失)		
当期首残高	4,919,483,623	4,919,483,623	3,937,917,605	93,119,159	△ 843,449,848	－	3,187,586,916	8,107,070,539
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額（純額）								
（１）利益の処分又は損失の処理								
損失処理による取崩			△ 750,330,689	△ 93,119,159	843,449,848	－	－	－
（２）その他								
当期純損失					△ 688,623,608	△ 688,623,608	△ 688,623,608	△ 688,623,608
当期変動額合計	－	－	△ 750,330,689	△ 93,119,159	154,826,240	△ 688,623,608	△ 688,623,608	△ 688,623,608
当期末残高	4,919,483,623	4,919,483,623	3,187,586,916	－	△ 688,623,608	△ 688,623,608	2,498,963,308	7,418,446,931

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	△ 8,581,838,568
人件費支出	△ 11,139,635,767
その他の業務活動による支出	△ 3,711,910,578
医業収入	21,572,962,101
運営費負担金収入	2,170,000,000
補助金等収入	584,992,704
寄附金収入	213,822,670
その他の業務活動による収入	87,874,411
小計	1,196,266,973
利息及び配当金の受取額	16,197,309
利息の支払額	△ 103,798,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,666,191

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 718,543,893
無形固定資産の取得による支出	△ 2,349,600
貸付金の回収による収入	37,913,219
貸付けによる支出	△ 64,800,000
補助金等収入	8,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,980,274

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 300,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 293,382,181
リース債務の返済による支出	△ 412,165,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,547,495

IV 資金増加額（又は減少額）△ 335,861,578

V 資金期首残高5,566,178,138

VI 資金期末残高5,230,316,560

損失の処理に関する書類

(令和 8 年 6 月 25 日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目		金 額	
I	当期末処理損失		△ 688, 623, 608
	当期総損失	△ 688, 623, 608	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	688, 623, 608	<u>688, 623, 608</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算上の費用			
医業費用	23,498,500,029		
一般管理費	424,192,912		
営業外費用	1,251,293,693		
臨時損失	345,630,826		
損益計算書上の費用合計		25,519,617,460	
II 行政コスト			25,519,617,460

注記事項

I 重要な会計方針

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（令和8年3月31日改訂）並びに地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～60年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

医師住宅用の土地建物について、設立団体である静岡市に返還したことにより、臨時損失として344,562,594円を計上しております。

III 固定資産の減損の処理方法

1 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。

重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の概要

共用資産はありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
病院施設	土地	静岡市立静岡病院 (静岡市葵区追手町)	2,688,400,000
	建物		4,571,441,426
	器械備品		2,116,978,398
	その他		420,605,829

(2) 認められた減損の兆候の概要

静岡市立静岡病院は、総損益が2期連続で赤字となっており、減損の兆候を認めております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

静岡市立静岡病院グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回っているため、減損損失を認識していません。

IV 行政コスト計算書

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト※	25,519,617,460 円
自己収入等	△ 21,862,660,783 円
機会費用	123,673,004 円

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 3,780,629,681 円

(内数) 減価償却充当補助金 (81,939,785 円)

※ 「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」第6条第2項の規定により設立団体が負担している給与の一部36,075,755円については、行政コストに含まれておりません。

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 設立団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が設立団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員退職手当規程に基づいて計算しております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,230,316,560 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	5,230,316,560 円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,065,277,618 円
勤務費用	290,523,253 円
利息費用	70,329,303 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 301,910,829 円
退職給付の支払額	△ 183,801,225 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	3,940,418,120 円

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,940,418,120 円
未認識過去勤務費用	254,559,544 円
未認識数理計算上の差異	815,557,246 円
退職給付引当金	5,010,534,910 円

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	290,523,253 円
利息費用	70,329,303 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 70,608,046 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 50,792,717 円
合計	239,451,793 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 2.67%

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1, 2)	差額 (注1)
(1) 有価証券及び投資有価証券	1,000	964	△35
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(900)	(893)	(△6)
(3) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(3,875)	(3,876)	(1)
(4) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	(457)	(457)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金、(3) 移行前地方債償還債務、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 重要な債務負担行為

該当ありません。

X 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益21,744,690,129円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X I 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第85 特定」の資産に係る費用相当額の会計処理) 及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,535,698,049	190,280,000	42,085,000	8,683,893,049	4,112,451,623	303,657,944	-	-	4,571,441,426	
	構築物	35,750,000	-	3,000,000	32,750,000	27,385,955	429,812	-	-	5,364,045	
	器械備品	7,511,168,789	536,746,106	521,487,409	7,526,427,486	5,409,449,088	787,446,546	-	-	2,116,978,398	
	車両	24,298,613	6,425,371	-	30,723,984	22,613,404	4,346,702	-	-	8,110,580	
	リース資産	2,024,390,520	-	-	2,024,390,520	1,626,023,507	336,436,197	-	-	398,367,013	
	計	18,131,305,971	733,451,477	566,572,409	18,298,185,039	11,197,923,577	1,432,317,201	-	-	7,100,261,462	
有形固定資産 (減 価償却相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,001,110,000	-	312,710,000	2,688,400,000	-	-	-	-	2,688,400,000	
	建設仮勘定	3,150,000	164,430,000	167,580,000	-	-	-	-	-	-	
	計	3,004,260,000	164,430,000	480,290,000	2,688,400,000	-	-	-	-	2,688,400,000	
	土地	3,001,110,000	-	312,710,000	2,688,400,000	-	-	-	-	2,688,400,000	
有形固定資産 合計	建物	8,535,698,049	190,280,000	42,085,000	8,683,893,049	4,112,451,623	303,657,944	-	-	4,571,441,426 (注1)	
	構築物	35,750,000	-	3,000,000	32,750,000	27,385,955	429,812	-	-	5,364,045	
	器械備品	7,511,168,789	536,746,106	521,487,409	7,526,427,486	5,409,449,088	787,446,546	-	-	2,116,978,398 (注1)	
	車両	24,298,613	6,425,371	-	30,723,984	22,613,404	4,346,702	-	-	8,110,580	
	リース資産	2,024,390,520	-	-	2,024,390,520	1,626,023,507	336,436,197	-	-	398,367,013	
	建設仮勘定	3,150,000	164,430,000	167,580,000	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	計	21,135,565,971	897,881,477	1,046,862,409	20,986,585,039	11,197,923,577	1,432,317,201	-	-	9,788,661,462	
	電話加入権	163,500	-	-	163,500	-	-	-	-	163,500	
	ソフトウェア	48,676,932	-	-	48,676,932	40,076,241	9,556,596	-	-	8,600,691	
	計	48,840,432	-	-	48,840,432	40,076,241	9,556,596	-	-	8,764,191	
投資その他の資産	長期貸付金	253,892,162	64,800,000	99,441,821	219,250,341	-	-	-	-	219,250,341	
	破産更生債権等	43,081,066	43,243,706	43,081,066	43,243,706	-	-	-	-	43,243,706	
	貸倒引当金	△ 43,081,066	43,081,066	43,243,706	△ 43,243,706	-	-	-	-	△ 43,243,706	
	その他	-	13,750	-	13,750	-	-	-	-	13,750	
	計	253,892,162	151,138,522	185,766,593	219,264,091	-	-	-	-	219,264,091	

(注1) 当期増加額の内訳は次のとおりです。

建物 静岡病院西館熱源設備更新工事 (167,580,000円)
器械備品 ハイブリード手術室対応血管撮影装置 (198,000,000円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他		払出・振替	その他（注1）		
医薬品	347,624,616	3,971,265,465	-		3,982,158,604	3,144,048	333,587,429	
診療材料	162,723,279	3,801,005,928	-		3,798,029,768	2,539,749	163,159,690	
貯蔵品	35,211	420,145	-		352,686	-	102,670	
計	510,383,106	7,772,691,538	-		7,780,541,058	5,683,797	496,849,789	

(注1) 医薬品及び診療材料の当期減少額その他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第3回川崎市グリーンボンド5年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	埼玉県第3回5年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	札幌市令和5年度第6回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡市2023年度第6回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	名古屋市第34回5年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	石川県令和6年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	貸借対照表 計上額合計			1,000,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額 (注 1)	返還免除額 (注 2)		
その他の長期貸付金	253,892,162	64,800,000	38,891,821	60,550,000	219,250,341	
看護学生修学資金貸付金	253,892,162	64,800,000	38,891,821	60,550,000	219,250,341	
計	253,892,162	64,800,000	38,891,821	60,550,000	219,250,341	

(注 1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注 2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘要
令和２年度 医療機器整備事業貸付金	60,000,000	－	60,000,000	－	0.070%	令和8年3月31日	
令和３年度 医療機器整備事業貸付金	120,000,000	－	60,000,000	60,000,000	0.100%	令和9年3月31日	
令和４年度 医療機器整備事業貸付金	180,000,000	－	60,000,000	120,000,000	0.050%	令和10年3月31日	
令和５年度 医療機器整備事業貸付金	240,000,000	－	60,000,000	180,000,000	0.040%	令和11年3月30日	
令和６年度 医療機器整備事業貸付金	300,000,000	－	60,000,000	240,000,000	1.090%	令和12年3月29日	
令和７年度 医療機器整備事業貸付金	－	300,000,000	－	300,000,000	1.250%	令和13年3月31日	
計	900,000,000	300,000,000	300,000,000	900,000,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
平成16年度病院建設事業債 (東館実施設計)	46, 651, 441	—	4, 278, 265	42, 373, 176	1. 90%	令和17年3月25日	財政資金
平成18年度病院建設事業債 (東館建設)	120, 520, 996	—	10, 925, 718	109, 595, 278	2. 15%	令和17年3月20日	営公庫 金融
平成18年度病院建設事業債 (東館建設)	210, 820, 031	—	15, 620, 769	195, 199, 262	2. 10%	令和19年3月1日	財政資金
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	491, 311, 560	—	40, 147, 072	451, 164, 488	2. 10%	令和18年3月20日	営公庫 金融
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	273, 718, 340	—	22, 251, 568	251, 466, 772	2. 20%	令和18年3月20日	営公庫 金融
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	1, 327, 381, 048	—	89, 245, 025	1, 238, 136, 023	2. 20%	令和20年3月25日	財政資金
平成20年度病院建設事業債 (東館建設)	908, 721, 165	—	58, 497, 651	850, 223, 514	2. 20%	令和20年9月25日	財政資金
平成20年度病院建設事業債 (東館建設)	349, 298, 366	—	27, 153, 847	322, 144, 519	2. 10%	令和18年9月20日	地方公 営等機 構金融
平成21年度病院建設事業債 (駐車場)	259, 871, 008	—	14, 907, 013	244, 963, 995	2. 10%	令和22年3月1日	財政資金
平成21年度病院建設事業債 (駐車場)	180, 521, 082	—	10, 355, 253	170, 165, 829	2. 10%	令和22年3月20日	地方公 共金融 機構
計	4, 168, 815, 037	—	293, 382, 181	3, 875, 432, 856			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他 (注 1)		
退職給付引当金	4,954,884,342	239,451,793	183,801,225	-	5,010,534,910	
賞与引当金	543,680,448	583,051,595	543,680,448	-	583,051,595	
貸倒引当金	71,416,043	72,545,472	3,975,550	67,440,493	72,545,472	
計	5,569,980,833	895,048,860	731,457,223	67,440,493	5,666,131,977	

(注 1) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額を記載しています。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	2,170,000,000	2,170,000,000	-	-	2,170,000,000	-	-
合 計	-	2,170,000,000	2,170,000,000	-	-	2,170,000,000	-	-

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和7年度 支給分	合計
期間進行基準	2,124,000,000	2,124,000,000
費用進行基準	46,000,000	46,000,000
合 計	2,170,000,000	2,170,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

補助金等の明細	区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
臨床研修費等補助金		13,811,695	-	-	-	-	13,811,695
医療施設運営費等補助金 (特定行為研修の組織定着化支援事業)		1,935,000	-	-	-	-	1,935,000
感染症予防事業費等国庫補助金 (疾病予防事業費等補助金)		20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
人材開発支援助成金 (事業展開等リスキリング支援コース)		193,400	-	-	-	-	193,400
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業 (病院賃上げ支援事業)		42,504,000	-	-	-	-	42,504,000
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業 (病院物価支援事業)		256,166,000	-	-	-	-	256,166,000
感染症臨床研究ネットワーク (iCROWN) 事業費 (国立健康危機管理研究機構)		4,042,500	-	4,042,500	-	-	-
救急医療施設運営費等補助金 (救急患者退院コーディネート事業)		2,236,000	-	-	-	-	2,236,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金		11,000,000	-	-	-	-	11,000,000
新人看護職員研修事業費補助金		1,390,000	-	-	-	-	1,390,000
産科医等確保支援事業費補助金		700,000	-	-	-	-	700,000
勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金		7,202,000	-	-	-	-	7,202,000
周産期母子医療センター運営事業費補助金		7,965,000	-	-	-	-	7,965,000

ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	440,000	-	-	-	-	-	440,000
特定行為研修運営事業費補助金	2,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000
感染症指定医療機関運営事業費補助金	8,579,000	-	-	-	-	-	8,579,000
防災訓練等参加支援事業費補助金	291,000	-	-	-	-	-	291,000
静岡県医療機関食事療養提供体制確保事業費助成金	1,012,000	-	-	-	-	-	1,012,000
静岡県医療機関等物価高騰対策支援金	17,710,000	-	-	-	-	-	17,710,000
静岡県医療機関等物価高騰対策支援金	15,787,200	-	-	-	-	-	15,787,200
静岡県医療機関等職場環境整備等事業費補助金	20,240,000	-	-	-	-	-	20,240,000
地域医療連携推進事業費補助金	6,599,000	-	1,242,111	-	-	-	5,356,889
産科医療施設等整備事業費補助金	3,313,000	-	3,313,000	-	-	-	-
がん医療均てん化推進事業費補助金	8,415,000	-	8,415,000	-	-	-	-
静岡市病院群輪番制運営費補助金	39,874,100	-	-	-	-	-	39,874,100
静岡市立静岡病院運営費補助金	150,000,000	-	-	-	-	-	150,000,000
静岡市立静岡病院運営費補助金（補正予算）	90,000,000	-	-	-	-	-	90,000,000
合計	733,405,895	-	17,012,611	-	-	-	716,393,284

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	39,862 (750)	3 (5)	- -	- -
職 員	8,133,414 (1,005,447)	939 (325)	183,801 -	72 -
合 計	8,173,276 (1,006,197)	942 (330)	183,801 -	72 -

(注１) 支給額及び支給人員

非常勤・有期雇用職員については、外数として（ ）内に記載しています。

また、支給人員については、年間平均支給人員で記載しています。

(注２) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人静岡市立静岡病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡市立静岡病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しています。

(注３) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備考
現 金	7, 488, 000	
普通預金	5, 222, 828, 560	
計	5, 230, 316, 560	

②医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	3,650,595,399
手当等	2,695,603,601
賞与	1,100,781,385
賞与引当金繰入額	560,676,778
賃金	681,313,604
報酬	221,033,207
法定福利費	1,584,434,174
退職給付費用	219,334,218
材料費	
薬品費	4,010,169,499
診療材料費	3,781,845,476
給食材料費	16,266,387
医療消耗品費	20,463,041
棚卸資産減耗費	5,683,797
減価償却費	
建物減価償却費	301,958,178
構築物減価償却費	429,812
器械備品減価償却費	785,988,485
車両減価償却費	4,346,702
リース資産減価償却費	336,436,197
無形固定資産減価償却費	9,556,596
経費	
厚生福利費	28,244,335
報償費	330,860,052
旅費交通費	17,351,991
職員被服費	9,287,020
消耗品費	85,876,816
消耗備品費	7,961,440
光熱水費	450,024,375
燃料費	247,187
食料費	1,643,648
印刷製本費	5,744,961
	10,713,772,366
	7,834,428,200
	1,438,715,970

(単位：円)

科目	金額
修繕費	184,594,643
保険料	40,844,753
貸借料	241,247,172
通信運搬費	17,614,051
広告料	1,768,455
手数料	70,822,506
委託料	1,846,540,917
負担金	17,410,962
補償金	1,334,090
貸倒引当金繰入額	5,104,979
看護師等修学資金免除額	60,550,000
雑費	1,807,084
租税公課	1,580,400
研究研修費	
報償費	6,633,580
旅費交通費	17,829,379
消耗品費	1,662,598
消耗備品費	2,070,709
印刷製本費	58,076
修繕費	446,800
手数料	2,147,896
図書費	23,384,652
負担金	2,989,994
謝金	792,609
研究雑費	25,103,863
通信運搬費	1,500
医業費用合計	83,121,656
	23,498,500,029

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	39,382,249
給料	103,368,400
手当等	37,036,838
賞与	35,138,107
賞与引当金繰入額	22,374,817
賃金	64,519,834
法定福利費	64,151,118
退職給付費用	20,117,575
減価償却費	
建物減価償却費	1,699,766
器械備品減価償却費	1,458,061
経費	
厚生福利費	875,995
報償費	2,060,000
旅費交通費	1,362,146
交際費	786,584
消耗品費	9,738,327
消耗備品費	299,367
光熱水費	2,661,453
燃料費	9,377
修繕費	426,768
保険料	302,508
賃借料	771,127
通信運搬費	429,143
手数料	429,969
委託料	13,640,345
負担金	1,139,548
雑費	13,490
一般管理費合計	34,946,147
	424,192,912

決 算 報 告 書

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	23,935,629,000	24,673,280,559	737,651,559	
医業収益	21,525,726,000	21,822,510,433	296,784,433	診療単価が見込みを上回ったこと等による
運営費負担金	2,124,000,000	2,124,000,000	0	
補助金等収益	285,903,000	716,393,284	430,490,284	国の賃上げ、物価上昇に対する支援等による
その他営業収益	0	10,376,842	10,376,842	クラウドファンディングの実施等による
営業外収益	138,306,000	152,555,696	14,249,696	
運営費負担金	48,000,000	46,000,000	△ 2,000,000	
財務収益	4,936,000	16,200,078	11,264,078	普通預金の金利上昇による
その他営業外収益	85,370,000	90,355,618	4,985,618	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	333,830,000	561,875,488	228,045,488	
長期借入金	300,000,000	300,000,000	0	
補助金等収入	0	17,012,611	17,012,611	医療機器整備関連補助金計上による
寄附金収入	0	207,081,658	207,081,658	高額寄附及びクラウドファンディングの実施による
その他資本収入	33,830,000	37,781,219	3,951,219	看護師等修学資金返還額の見込みが上回ったことによる
その他収入	0	0	0	
計	24,407,765,000	25,387,711,743	979,946,743	
支出				
営業費用	22,754,658,000	22,710,725,269	△ 43,932,731	
医業費用	22,296,546,000	22,312,112,591	15,566,591	
給与費	10,675,000,000	10,647,352,747	△ 27,647,253	
材料費	7,638,331,000	7,913,951,997	275,620,997	高額薬品の使用量の増加による
経費	3,882,979,000	3,662,207,735	△ 220,771,265	委託料等の契約差異による
研究研修費	100,236,000	88,600,112	△ 11,635,888	治験費の見込みが下回ったことによる
一般管理費	458,112,000	398,612,678	△ 59,499,322	組織改正により給与費の一部を医業費用に振替したことによる
営業外費用	132,015,000	131,648,575	△ 366,425	
臨時損失	1,000	0	△ 1,000	
資本支出	2,065,054,000	1,842,234,583	△ 222,819,417	
建設改良費	1,390,071,000	1,184,052,402	△ 206,018,598	予算額のうち20,955千円は、翌年度に繰り越し。決算額のうち282,345千円は、前事業年度からの繰り越しを含む
償還金	593,383,000	593,382,181	△ 819	
その他資本支出	81,600,000	64,800,000	△ 16,800,000	看護師等修学資金貸与額の見込みが下回ったことによる
その他支出	0	0	0	
計	24,951,728,000	24,684,608,427	△ 267,119,573	
単年度資金収支(収入－支出)	△ 543,963,000	703,103,316	1,247,066,316	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 上記数値は、消費税等込みの金額を記載しています。
- (2) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (3) 決算額の給与費に含まれている賞与と退職手当は、実支給額としています。